

## 【建設DX実態調査】建設DXの推進はパートナーとの連携がカギ パートナーに求める条件は「社内の意識改革」や「コストパフォーマンス」

建設業界をアップデートする野原ホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔）は、業界の環境配慮と生産性向上の両立を支援する BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（ビルドアップ）およびニュースサイト「BuildApp News」（ビルドアップ ニュース）を提供しています。このたび、総合建設会社（以下、ゼネコン）に勤務する 267 人に対し「DX 推進を担当するパートナーに求める条件」というテーマで建設DXのアンケート調査を行ったので、その結果を公表します。

### 調査サマリー

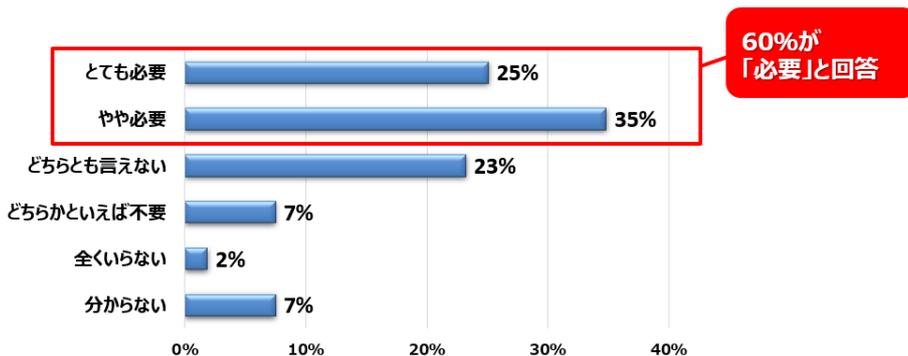
1. パートナーの存在が「必要」と回答者ゼネコン勤務者の60%が回答したことから、建設DXを推進する BIM<sup>i</sup>/CIM<sup>ii</sup>、AI（人工知能）、IoT<sup>iii</sup>、ドローンなどのICT<sup>iv</sup>の導入・運用定着にはパートナーの支援が不可欠である。
2. パートナーには、DX推進を阻害する経営陣や現場社員に対する意識改革、費用対効果の高い自社業務に最適なDXの提案を求めている。

### 調査概要

1. 調査方法：ゼネラルリサーチ株式会社のモニターを利用した WEBアンケート方式で実施
2. 調査対象：ゼネラルリサーチ社登録モニターのうち、全国のゼネコンにお勤めの方を対象に実施
3. 有効回答数：267人
4. 調査実施日：2022年5月27日（金）～30日（月）

### アンケート結果

#### DX推進や成熟にパートナーの存在は必要か？



※グラフの値は少数第1位を四捨五入しているため、合計は100%にならないことがあります。(n=267)

ゼネコンに勤務する 267 人に「DX の推進や成熟にパートナーの存在はどれくらい必要ですか？」というアンケートを行った結果、60%の方が「必要」と回答。

### トピックス

1. DX 推進や成熟にパートナーの存在は「必要」と回答したゼネコン勤務者は 60%
2. DX 推進でパートナーに支援を受けたい要素は「意識改革」が 34%とトップに
3. パートナーに求める要件トップ 3 は「コストパフォーマンス」「他部門との折衝」「業務への理解」

## その他アンケート結果

「BIM」や「建設DX」情報に特化したニュースサイト「BuildApp News」に掲載しています。

<https://news.build-app.jp/article/9840/>

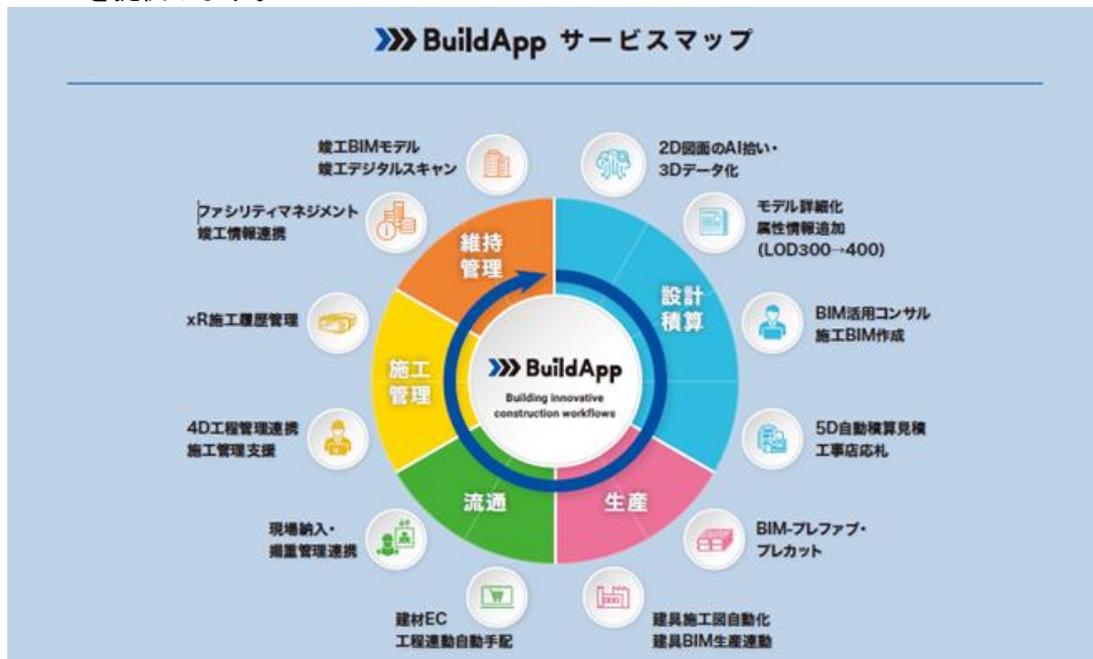
▼ BuildApp News <https://news.build-app.jp>

建設DXやBIMに関連する業務役立つニュースを配信しています。



## BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp」（ビルドアップ）

「BuildApp」は、すべての建設事業者のDX推進や部門間の情報連携に寄与するBIM設計-生産-施工支援プラットフォームです。「設計積算」や「施工管理」は勿論、各プロセス別やプロセスを繋ぐ課題やご要望に応じて、最適なサービスを提供します。



【BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム BuildApp】 <https://build-app.jp>

【BuildApp ブランドムービー】 [https://www.youtube.com/watch?v=o\\_HNluRrCeQ](https://www.youtube.com/watch?v=o_HNluRrCeQ)

【BuildApp サービス紹介ムービー】 <https://www.youtube.com/watch?v=BABxDvv5lCU>

## 野原ホールディングス株式会社について

野原ホールディングスを中心とする野原グループは、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」のミッションのもと、これまで培ってきた知見をさらに磨き未来につなげていくことで、より一層社会に貢献して参ります。

<https://nohara-inc.co.jp>



### 【お客さまからの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社  
建設DX推進統括部  
e-mail: info@build-app.jp

### 【報道関係者からの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社  
マーケティング部(担当: 齋藤)  
e-mail: nhrpreso@nohara-inc.co.jp

- 
- <sup>i</sup> BIM（ビム/Building Information Modeling の略称）とは、建築物のデジタルモデルに、部材やコストなど多様な属性データを追加した建築物のデータベースを持たせ、設計・施工・維持管理の各プロセスを横断して活用するためのソリューションです。野原グループは、2017年よりBIM事業に注力しています。
- <sup>ii</sup> CIM（シム/Construction Information Modeling, Management）とは、主に土木工事（橋や道路など）でもBIMのように3Dモデルを活用して、「調査・測量」「設計」「施行」「検査」という一連のサイクルの中で関係者間の情報共有を容易にし、プロセスの効率化・高度化を目的とする考え方です。国土交通省では、2012年にCIM導入の検討を開始し、建設現場の生産性向上を図る i-Construction の取組において、これまで3次元モデルを活用し社会資本の整備、管理を行うCIMを導入することで受発注者双方の業務効率化・高度化を推進してきました。一方で、国際的なBIMの動向等は近年顕著な進展を見せており、土木分野での国際標準化の流れを踏まえ、Society 5.0における新たな社会資本整備を見据えた3次元データを基軸とする建設生産・管理システムを実現するためBIM/CIMという概念において産官学一体となって再構築し、BIM/CIMの取り組みを推進しています。  
([https://www.mlit.go.jp/tec/tec\\_tk\\_000037.html](https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000037.html) )
- <sup>iii</sup> IoT（Internet of Things）とは、「モノのインターネット」を指します。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノを通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- <sup>iv</sup> ICT（Information and Communication Technology の略）は、情報通信技術をつかって広がる、人とインターネット、人と人がつながる技術の総称を強めます。